

名前()

以下の問いに全て答えて下さい。なお、特段の記載がない限りは福岡市から支給決定を受けている方を想定して下さい。

問1. 以下の集中支援加算が①②③のどれにあたるか答えて下さい。

- 1.障害福祉サービスの利用に関して、利用者等の求めに応じ、利用者の居宅等(障害児の場合は居宅に限る。)を訪問し、利用者及び家族との面接を月に2回以上実施した場合。
- 2.利用者本人及び障害福祉サービス事業者等が参加するサービス担当者会議を開催した場合
- 3.障害福祉サービスの利用に関連して、病院、企業、保育所、特別支援学校又は地方自治体等からの求めに応じ、当該機関の主催する会議へ参加した場合

1- _____ 2- _____ 3- _____

問2.以下の記載の中で、内容が正しいものを2つ記号で答えて下さい。

- ア. 自己負担上限額は、本人の収入により決定される。
- イ. 自己負担額は、1割の自己負担か受給者証に記載されている自己負担上限額の、どちらか低い方の額を負担する。
- ウ. 障がい福祉サービスで9300円の自己負担が発生し、地域生活支援事業にて9300円の自己負担が発生した場合、利用者の自己負担金の最大は18600円となる。
- エ. 自己負担上限額は前年度の4月～3月の収入により決定される。
- オ. 自己負担上限額に係る収入には、土地の売買による利益や退職金などの一時的な収入は含まれない。

問3. 障害福祉サービスの利用開始にあたり、正しいものを1つ選び記号で答えて下さい。

- ア. 障害福祉サービスの利用は障がい福祉サービス受給者証が利用者の手元に届かなければ実施してはならない。
- イ. 障害福祉サービスは、各区によって対応は異なるが、最短で全ての提出書類が区役所に提出できた、その日から利用可能である。
- ウ. 障害福祉サービスは、各区によって対応は異なるが、最短で全ての提出書類が区役所に提出できた、その翌日から利用可能である。
- エ. 障害福祉サービスは、各区によって対応は異なるが、最短で障がい福祉サービス受給者証がサンクスシェアに届いた日から利用可能である。
- オ. 障害福祉サービスは、各区によって対応は異なるが、最短で全ての提出書類が区役所に提出できた、翌週から利用可能である。

問 4. 居宅介護を利用している方の場合、上限負担額 0 円であるが、本人都合でサービス利用をキャンセルした場合、キャンセル料は基本実費負担となるのか○か×で答えて下さい。

問 5. 重度訪問介護について正しいものを 2 つ記号で答えて下さい。

- ア. 重度訪問介護の利用時間は 1 日最大 18 時間が原則である。
- イ. 重度訪問介護や居宅介護の利用時間を 10 時間/月以上増やす場合は申請書や計画案の他に「計画案に記載された居宅介護支給量の根拠資料等」の提出が必要となる。
- ウ. 重度訪問介護は自宅での生活を安全に送るためのサービスであり、余暇のための外出支援は想定されていない。
- エ. 重度訪問介護も居宅介護と同様、計画案には「○時間/回×○日/週×5 週間+予備時間」という形で 5 週計算で月の利用時間を算出していく。
- オ. 重度訪問介護と居宅介護はサービスの性質が似ているため、原則併用して利用は出来ない。

問 6. 訪問入浴や重度障がい者入院時コミュニケーション支援において正しいものを記号で 2 つ答えて下さい。

- ア. 訪問入浴の対象は重度の身体障がい者と強度行動障害がある知的障がい者である。
- イ. 訪問入浴は年 76 回まで利用可能である。
- ウ. 重度障がい者入院時コミュニケーション支援の利用には重度訪問介護、同行援護、居宅介護、重度障害者等包括支援のいずれかのサービスを利用していることが条件となる。
- エ. 重度障がい者入院時コミュニケーション支援を利用する為には、入院先の医療機関の承諾が必要である。
- オ. 重度障がい者コミュニケーションの利用には障がい支援区分の認定調査において「コミュニケーション」の項目が一定の水準にある必要がある。

問 7. 日常生活用具や補装具について正しいものを記号で 2 つ答えて下さい。

- ア. 補装具の支給対象は身体障害者手帳や難病等を持つ方である。
- イ. 日常生活用具給付と補装具支給にあたり、利用者の自己負担上限額は 0 円か 37200 円であり、一定以上の収入がある世帯は支給対象外となる。
- ウ. 介護保険制度の対象者は、補装具費の支給の場合介護保険が優先されるが日常生活用具の給付を受ける場合は、本事業が優先される。
- エ. 日常生活用具とは日常生活の利便を図るための事業であり、補装具と異なり身体上の障がいを補うわけではない。そのため、申請にあたり医師の意見が必要となることはない。
- オ. 補装具費の支給対象には 18 歳未満の子どもは含まれない。

問 8. 障害者年金の申請にて障害認定日の特例として治癒したとして該当する項目を1つ記載して下さい

問 9. 障がい者手帳について正しいものを 2 つ記号で答えて下さい。

- ア. 療育手帳には A1・A2・A3・B1・B2 の等級があり A1 が最重度である。
- イ. 障がい者手帳を取得した場合、勤め先の企業へ開示する義務がある。
- ウ. 障がい者手帳は一度取得をした場合、原則更新をしなくても良い。
- エ. 身体障がい者手帳の等級は 1 級～6 級までとなる。
- オ. 障がい者手帳は障がい重複していても 3 種類の内、1 種類しか交付を受ける事が出来ない。

問 10. 訪問看護に関する内容で誤っているものを 2 つ記号で答えて下さい。

- ア. 訪問看護は基本的に 5 回/週が利用の上限である。
- イ. 生活保護受給者は制度の優先順位の都合上、自立支援医療の申請をしないと訪問看護を利用できない。
- ウ. 介護保険制度を利用されている方は、介護保険の中に訪問看護の利用料金も含まれる。介護保険の点数内での訪問看護の提供となる為、他の介護保険サービスとの兼ね合いから訪問看護の利用回数が制限されることが多い。
- エ. 訪問看護は医療行為であるため、自費利用以外は利用にあたって医師の指示書は必ず必要となる。
- オ. 自立支援医療を利用すると自己負担金が 3 割負担から 1 割負担(収入により自己負担の上限あり)となる。この制度は事前に申請している病院や薬局、訪問看護などでしか利用できない。

アンケートです。テストを受けてみて自身の想いに近い番号に○をして下さい。またご要望などあればコメント欄に記載をお願いします。

今回の問題は①難しかった②普通だった③簡単だった

今回の問題数は①多かった②適切だった③少なかった

(一言コメント欄)

／10点(1回目)